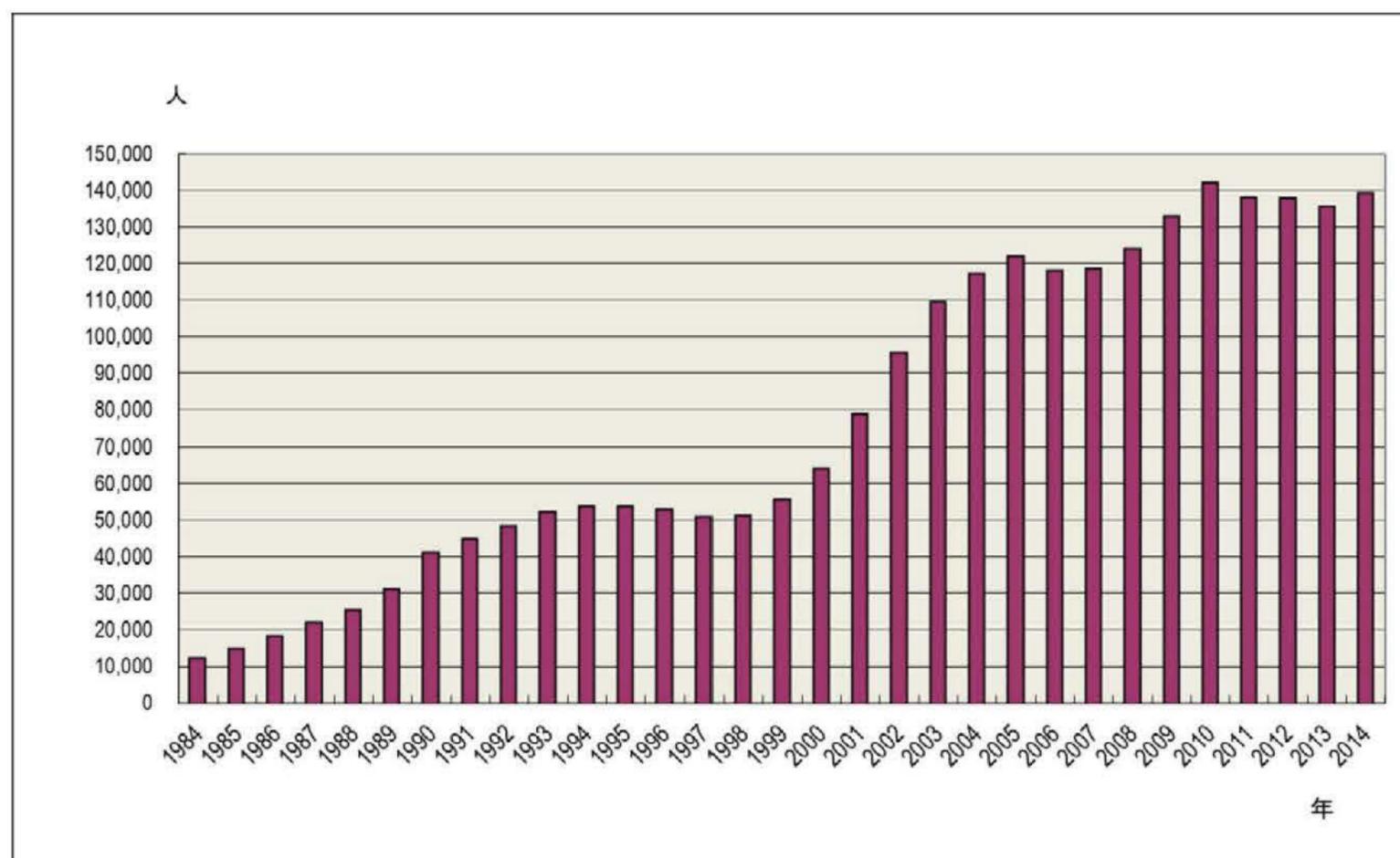


## 第4章 日中留学生交流—日本側からの分析—

### 1. 日本の留学生受入れの現状

2014年5月1日現在の統計によると、日本の大学・大学院・専門学校など高等教育機関に在籍する留学生は13万9,185人である(図1)。前年度比では3,666人(2.7%)増となり、2010年の14万1,774人をピーク(これまでで最大の留学生数)に、3年連続の減少となっていた流れ<sup>1</sup>を止めることとなった。しかしながら、2004年からの10年間で留学生数は、わずか2万1,883人の増加に留まっており、1990年から1999年までの停滞期(9年間で1万4,408人増)以来、2度目の長い停滞期から脱したと言えるところまでには至っていない。

図1 日本の高等教育機関に在籍する外国人留学生総数の推移



出典：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査』(各年5月1日現在)をもとに筆者作成

高等教育機関における留学生を出身国・地域別に見ると、中国7万7,792人(55.9%)、韓国1万3,940人(10.3%)、ベトナム1万1,174人(8.0%)、ネパール5,291人(3.8%)、台湾4,971人(3.6%)、など、アジアからの留学生が全体の91.5%を占めている(表1)。2014年に初めてネパールが台湾を抜いて、第4位の出身国となった(日本学生支援機構、2015a)。

表1 高等教育機関における出身国（地域）別外国人留学生数（2014年5月1日現在）

国（地域）名	中国	韓国	ベトナム	ネパール	台湾	インドネシア	その他	計
留学生数	77,792	13,940	11,174	5,291	4,971	2,705	23,312	139,185
構成比(%)	55.9	10.0	8.0	3.8	3.6	1.9	16.7	100
前年比増減率(%)	-5.0	-8.9	+77.6	+66.0	-5.3	+12.2	—	+2.7

出典：日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

高等教育機関における全留学生数に占める短期留学生<sup>2</sup>の割合は9.2%（1万2,774人）で全体の1割にも満たないが、アジア（特に中国と韓国）出身が全体の6割強であり、高等教育機関の留学生全体の9割強より比率が大きく下がる。代わって欧米・オセアニア出身者が3割強を占める。一方、留学生の出身国と留学の目的（タイプ）の関係を見ると、欧米系出身者は全体の55.3%を短期留学が占めるが、アジア出身者の場合は93.7%が学位取得目的の留学である。教育課程別では、学部6万5,865人（47.3%）、大学院3万9,979人（28.7%）、専修学校2万9,227人（21.0%）、準備教育課程2,197人（1.6%）、短期大学1,433人（1.0%）、高等専門学校484人（0.3%）であり、大学院、準備教育課程、短期大学のそれぞれのシェアは近年横這いであるが、学部と専修学校の留学生数について変化が起きている。2010年から2014年にかけて学部の留学生数は4,156人減少しているが、専修学校では2013年から2014年だけで4,641人増加している。結果的に、学部留学生の減少を専修学校留学生が補っていると言える。大学院課程の61.6%は国立大学に、学部課程の80.9%は私立大学に在籍しており、国立と私立の課程別総定員数を反映している。専攻分野別では、社会科学が4割、人文科学が2割強と、人文・社会科学系で6割強を占め、工学（16.9%）がそれに続いている（日本学生支援機構、2015a）。

なお、高等教育機関の全在学者数に占める留学生比率は、2012年の統計で3.6%である（文部科学省、2013）。また、OECD（2014）の統計によると、学士課程の留学生比率は、OECD諸国平均で8%であるのに対して、日本は3%に留まる。これは日本の高等教育の規模を考慮すると、留学生の受入れ数が国際水準には達していないことを示している。

日本語教育機関で学ぶ留学生は、2014年5月1日現在の統計で4万4,970人となっており、前年に比べ37.8%（12,344人）増加した。出身国・地域別に見ると、中国（36.9%）、ベトナム（33.9%）、ネパール（11.5%）の3カ国からの留学生だけで全体の8割強を占め、アジアからの留学生が全体の96.3%を占めている（表2）（日本学生支援機構、2015b）。前述の高等教育機関の留学生数と合わせて見てみると、日本はアジア（しかも特定の国々）の学生を惹きつけている半面、出身国（地域）の多様性に欠けていることが指摘される。

表2 日本語教育機関における出身国（地域）別外国人留学生数（2014年5月1日現在）

国（地域）名	中国	ベトナム	ネパール	韓国	台湾	ミャンマー	その他	計
留学生数	16,607	15,265	5,157	1,837	1,260	655	4,189	44,970
構成比(%)	36.9	33.9	11.5	4.1	2.8	1.5	9.3	100
前年比増減率(%)	+3.9	+103.3	+96.9	-12.7	-7.2	+61.7	—	+37.8

出典：日本学生支援機構『日本語教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

留学生の経費支弁別統計（高等教育機関と日本語教育機関の留学生数を合算）は、私費留学生 93.3%（17万 1,808人）、日本政府による国費留学生 4.5%（8,351人）、外国政府派遣留学生 2.2%（3,996人）となっており、私費留学生が圧倒的に多い。ただし、日本の留学生の受入れ促進に充てられる国家予算は、他の留学生受入れ国よりも多い。2015年度の予算は260億円であり、このうち、外国人留学生奨学金制度等に243億円が投入されている（文部科学省、2015）。日本の国費留学生奨学金制度は、先進諸国の同様な制度、たとえば、フルブライト奨学金（米国）、チーヴニング奨学金（英国）、DAAD外国人留学生奨学金（ドイツ）、フランス政府給付留学生制度（フランス）に比べて、規模が大きい（堀江、2011）。

学修（卒業・修了）後の進路については、留学生の大半が日本での生活を続けている。日本学生支援機構（2015c）の統計によると、準備教育課程から博士課程までの全体で、2013年度卒業・修了者の67.0%が日本国内、31.1%が出身国、1.8%が日本・出身国以外の国・地域で就職または進学をした。同機構が公開している2004年度から2013年度の本統計では、学部・大学院課程の卒業・修了者のうち日本国内で就職または進学したものが68.8%（2004年）から51.8%（2013年）と低下し続けている。そのうち、就職については、2004年度から2008年度までは23～30%程度、2009年度から2013年度は、18～24%程度で推移している。

## 2. 日本語教育と国内の日本語学校に関する動向並びに日本留学への影響

国際交流基金（2013）が2012年に行った調査によると、世界で最も日本語学習者数が多かったのは中国（104万 6,490人）であり、前回2009年の調査に比べて26.5%も増えていた（表3）。一方、韓国では、高等学校における教育制度の変更により、日本語を含む外国語科目の選択に影響を及ぼしたこと等により学習者数が減少した。

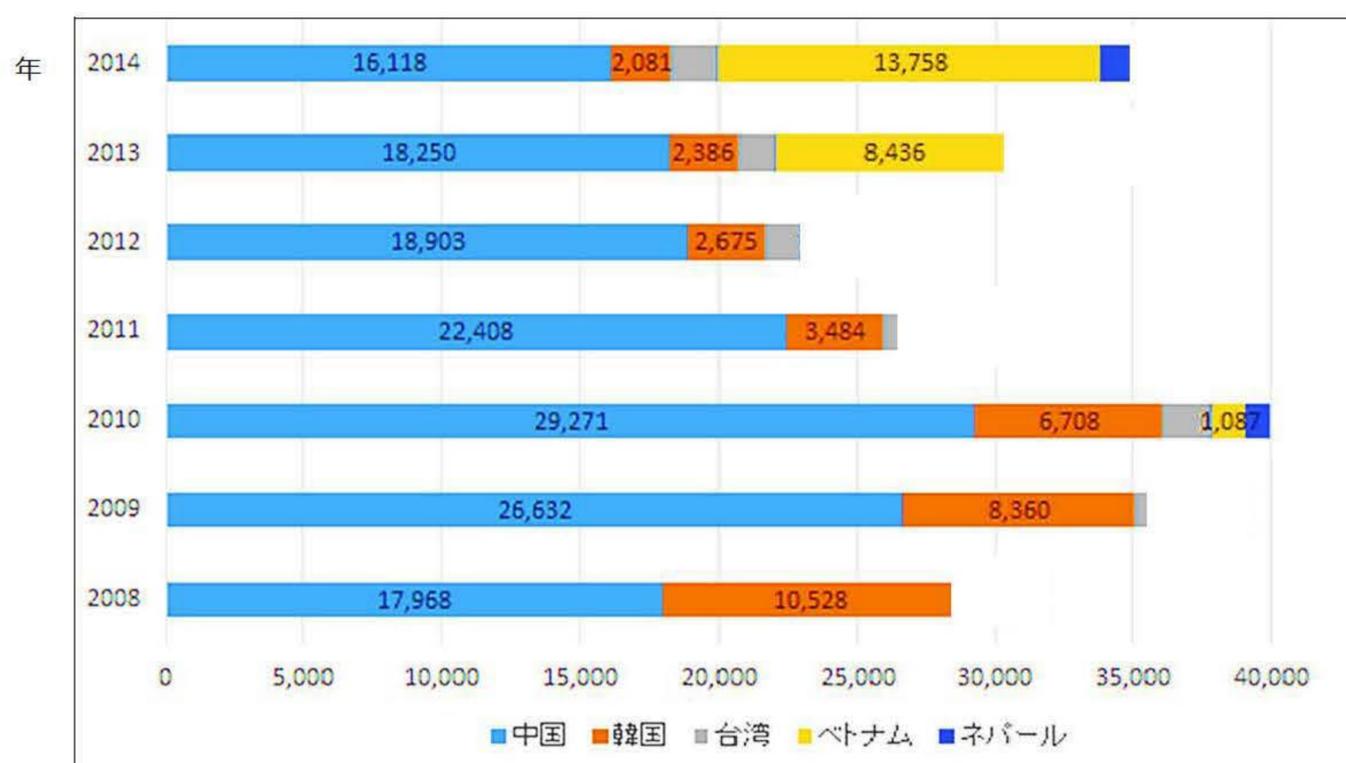
表3 海外での日本語学習者数（2009年と2012年）

順位	国・地域名	2009年学習者数（人）	2012年学習者数（人）	増減率（%）
1	中国	827,171	1,046,490	26.5
2	インドネシア	716,353	872,406	21.8
3	韓国	964,014	840,187	▲12.8
4	オーストラリア	275,710	296,672	7.6
5	台湾	247,641	232,967	▲5.9
6	米国	141,244	155,939	10.4
7	タイ	78,802	129,616	64.5
8	ベトナム	44,272	46,762	5.6
9	マレーシア	22,856	33,077	44.7
10	フィリピン	22,362	32,418	45.0

出典：国際交流基金『2012年 海外日本語教育機関調査結果』

中国における日本語学習者数の大きな増加の要因として、国際交流基金（2013）は、「日本のポップ・カルチャーへの関心を背景にした学習動機や将来の就職等経済的・実利的理由に支えられて大学を中心に学習者が伸びている」としている（1頁）。日本における高等教育の大半が日本語である限り、海外における日本語学習者数は、今後の日本留学者数を予測する重要な指標となる。昨今、日中間に国家間の諸問題がありながらも、日本の高等教育機関における中国人留学生数が、全体としては、それほど大きく減少していない背景の一つとして、100万人を超える人たちが日本語を学習していることが下支えになっているのであろう。実際、日本における外国人留学生数は、「留学生10万人計画」の時代から一貫して中国出身の留学生が最も多かった<sup>3</sup>。このことから、「中・文・学・私」—中国人の学生で文系を専攻し、学士課程に在籍する私費留学生—という言葉が日本における外国人留学生の典型例を表すものとしてよく使われる。さらに、日本留学のもう一つの典型例として、日本国内の日本語学校が最初の留学先（受入れ先）であることが挙げられる。つまり、来日後、まず日本語学校で学びながら高等教育機関への受験準備をし、その後、入試を経て大学等に進学するというルートである。日本の大学に在籍する留学生の約7割は国内の日本語学校を経て進学している。しかしながら、近年の日本語学校における中国人留学生数の推移に目を向けると、中国における日本語学習者数の増加と反対の状況が見えてくる。日本語教育振興協会による調査結果を分析したアクラス日本語教育研究所（2015）の資料によると、2010年度に3万人弱在籍していた中国人留学生が、2014年度には1.6万人とほぼ半減している（図2）。韓国人留学生も2008年度には1万人だったが、2014年度にはその5分の1（2千人）にまで減少している。

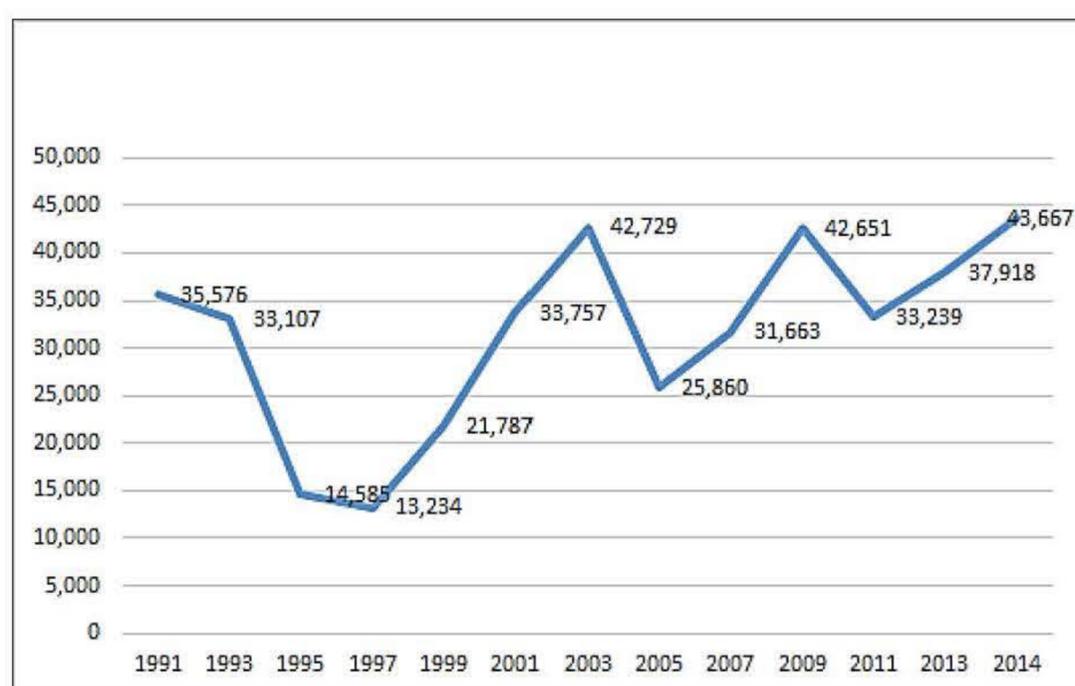
図2 日本語教育機関における出身国（地域）別外国人留学生数の推移（2008-14年）



出典：日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』をもとにアクラス日本語教育研究所が作成

日本語学校生総数の増減は大きいながらも、全体として増加傾向にあるのは（図3）、中国人学生と韓国人学生の減少をベトナム人学生とネパール人学生の急激な増加が補って余りあるからである。図2が示す通り、ベトナム人学生は、2008年度の607人から2014年度の1万3,758人へと6年間で22.6倍もの増加を示した。ネパール人も同期間に517人から4,779人と10倍近い伸びを見せた。だが、これが「留学生30万人計画」の下、高等教育機関の留学生増加に向けた解決策になるかという点、必ずしもそうとは言えない。

図3 日本語教育機関に在籍する外国人留学生総数の推移（毎年7月1日現在）



出典：日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』をもとにアクラス日本語教育研究所が作成

日本語教育振興協会（2015）による2014年度の日本語学校卒業生進路調査によると、中国人学生は卒業後、61%が大学学部・大学院または短大に進学し、大学院進学に絞ると全体の20%であった。残りの39%は専修学校等へ進学した。これがベトナム人学生、ネパール人学生になると、専修学校等へ進

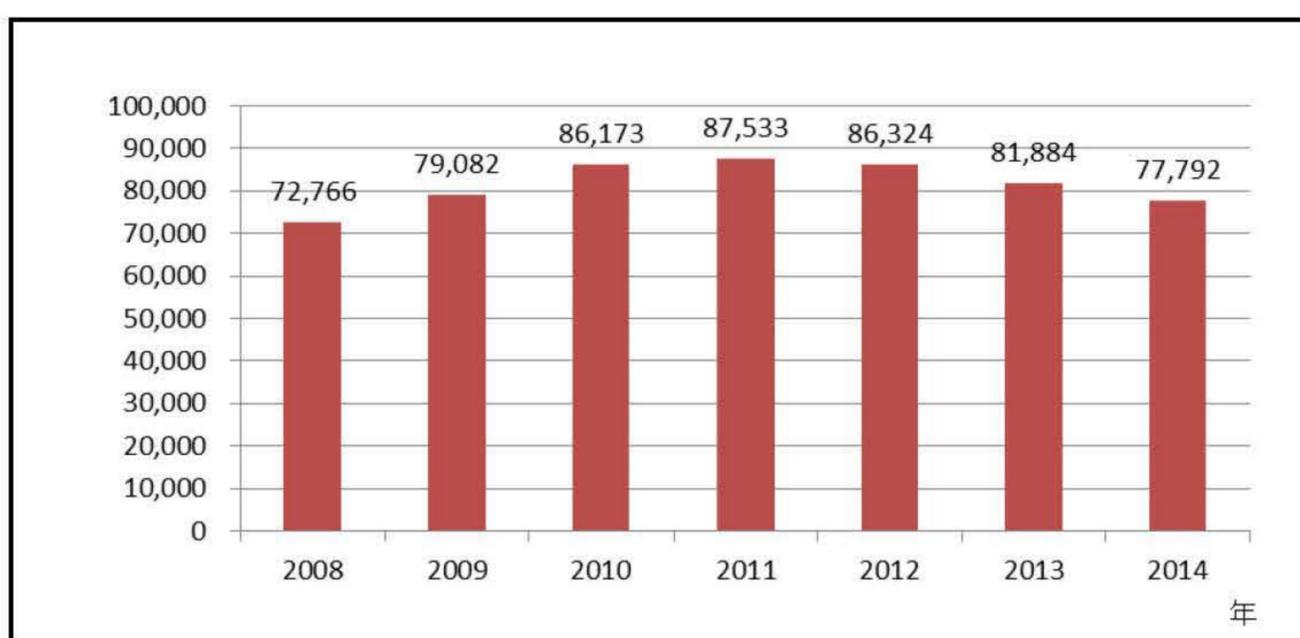
学する者がそれぞれ 79%、91%となり、大学学部・大学院または短大への進学率は、21%と 9%に過ぎない（大学院進学に絞ると、ベトナム人学生が全体の 2%弱、ネパール人はわずか 0.3%）。出入国管理法上、日本語学校在籍のための留学ビザには 2 年間という上限があり、その期間でベトナム人学生やネパール人学生が、大学や短大に進学できるレベルの日本語能力を身に付けるのは困難であることを、これらの数字は示唆している。加えて、両国の学生の経済力は、一般的に中国人学生よりも弱いため、私費留学として学位取得まで長期の留学を継続するための困難はより大きい。

前述のとおり、日本の留学生数増加を支えてきたのが学位取得目的の中国人学生であり、その大半が日本語学校で 1~2 年間学んでから大学に進学していることを考えると、日本語学校の統計資料が示す最近の大きな変化は、今後の高等教育機関における留学生総数にネガティブな影響をもたらすことが予測できる。日本語学校在学期間のタイムラグを考慮すると、今後数年で大学（特に学士課程）に在学する学位取得目的の中国人学生が大きく減少する可能性はかなり高いと思われる。さらに、日本語学校での韓国人学生の大幅な減少が、この負の傾向に追い打ちをかけることになるであろう。「2018 年問題」と呼ばれる、18 歳人口のさらなる減少により、定員未充足の大学が増えること、また、質の高い学生を世界中から誘致し、大学院における研究力強化に取り組む必要があることを考えると、高いレベルの日本語力を短期間で習得し、日本での生活と勉学への適応力も高く、かつ私費で留学できる優秀な中国人学生の獲得がさらに重要となることには異論がないであろう。高等教育のグローバルな市場化という観点から言えば、日本にとって中国は最も重要な留学生市場であり、中国人学生は決して減らしてはいけない顧客である。換言すれば、中国人学生の減少は、留学生 30 万人計画の未達成を招くことにもなる。

### 3. 日本の大学における中国人留学生の推移と示唆

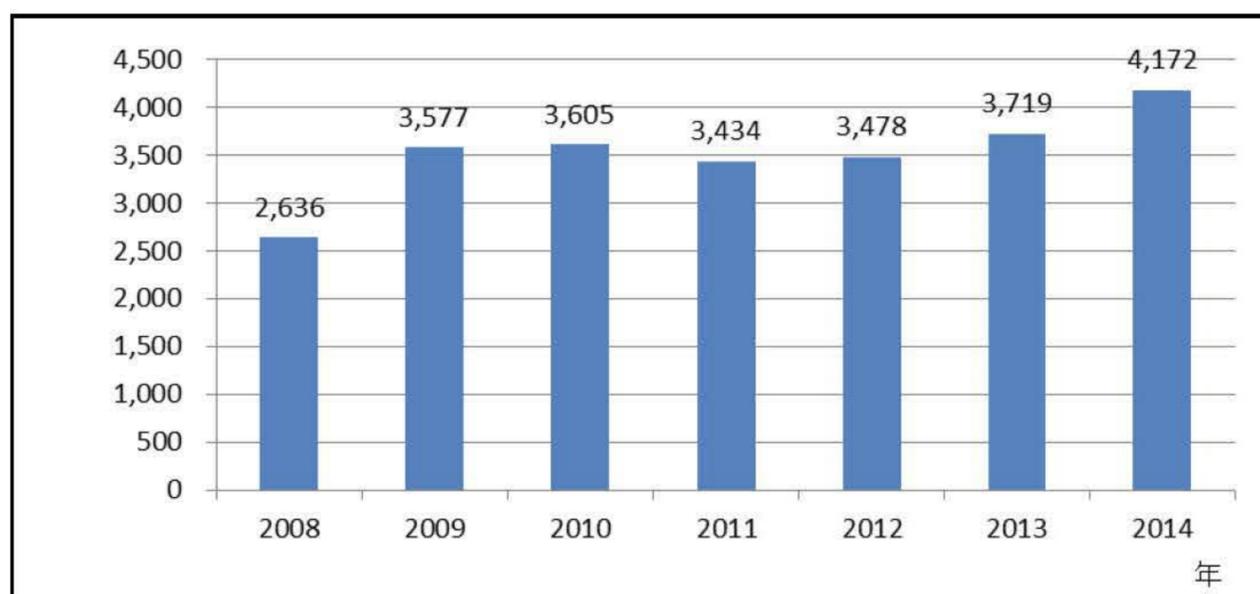
前節では、国内の日本語学校における中国人学生の大幅な減少を根拠に、今後の大学における中国人学生数の悲観的な予測を示したが、一方で別なデータを見ることで、希望的な観測も見えてくる。図 4 は高等教育機関に在籍する中国人留学生数の推移、及び図 5 はその中に含まれる短期留学生に絞って推移を示したものである。

図 4 高等教育機関に在籍する中国人留学生総数の推移（2008-14 年）



出典：日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

図5 高等教育機関に在籍する中国人短期留学生数（上記の内数）の推移（2008～14年）



出典：日本学生支援機構『高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』をもとに筆者作成

図4を見ると、日本語学校に比べて、高等教育機関に在籍する中国人留学生は、それほど大きく減ってはいない。図5の短期留学生だけを見れば、東日本大震災の影響で2011年は減少したものの、その後は増加傾向にある。短期留学生の増加が、学位取得留学生の減少を補っているとも言える。短期留学生の多くは、海外の協定校からの交換留学生であり、本国の大学に在籍しながら、日本の大学に1から2セメスター程度留学し、初級日本語科目や英語による授業科目あるいは特別プログラム（短期プログラム）<sup>4</sup>を履修することが多い。先述の通り、短期留学生は欧米やオセアニアからの留学生が多いことからわかるように、一般的には学位取得目的のように高い日本語能力が求められることはなく、むしろ、英語環境での学習能力が必要となる。よって、中国人の短期留学生が増加していることは、彼らの英語力が高く、短期留学生を対象とした英語による授業やプログラムにも適応できていることを示唆している。

短期留学生の増加傾向から考察すべきことは、中国人の日本留学志向が、従来の圧倒的な学位取得目的中心（発展途上国型）から単位取得目的中心（先進国型）に今後シフトしていくかということである。図4が示す通り、2014年においても、短期留学生は未だ中国人学生全体の5%程度ではあるが、中国の海外留学事情と高等教育事情の変化を考えると、このシフトは十分に考えられるシナリオである。中国の大学に在籍する学生を対象に彼らのニーズに応える短期留学プログラムを多くの日本の大学が提供できれば、中国人学生の増加は見込めるであろう。さらに、短期留学経験者が、母国の大学（学士課程）卒業後、大学院での学位取得留学生として再度留学する可能性を考えると、質の高い短期留学プログラムの提供が大学院レベルでの中国人学生誘致につながると言える。

#### 4. 中国人の海外留学に関する環境的变化と動向

中国から日本への留学者（特に学位取得留学生）数減少の原因の一つとして、環境的变化及び海外留学する中国人の動向の変化が挙げられる。言い換えると、日中間の政治的問題や外交関係の悪化、あるいは東日本大震災の影響など日本関連の事項だけが日本における中国人留学生減少の主たる原因とは言えない。それらを含む複合的な要素が背景にある中で、より影響度の高いものとして、中国からの海外留学者が急激に増加しているだけでなく、留学先が多様化していることを指摘したい。

現在、中国は世界最大の留学生供給国であり、報道によると、2015年に中国から海外留学する学生

は総数 50 万人を超えると見られている<sup>5</sup>。海外で学ぶ中国人留学生と言えば、以前は大学院生が大半であったが、2009 年頃から急速に学部生と中学・高校生が増えてきた。2008 年、米国に留学した中国人学生は 10 万人に満たなかったが、5 年後の今日では 3 倍に増え<sup>6</sup>、しかもその 9 割が私費留学生である (Record China、2014)。中国の経済発展を背景に、海外留学の大衆化が急速に進んでいることがわかる。今や、米国の大学に在籍する留学生全体の 31% (27.5 万人) が中国人であり、内訳は大学院生が 42%、学部生が 40%と両者がほぼ同じ割合になっている (IIE、2014)。

10 年ほど前から、経済力のある (高額な米国の大学の学費を支払える) 中国人家庭の子女で米国の大学の学士課程へ留学を希望する者に対し、米国政府が留学ビザを多く発給するようになると、米国の大学が中国人学生を大量に受入れるようになった。この大きな変化は、それまで学士課程で中国人学生を多く受入れていた豪州や日本に、当該留学生の減少をもたらした。米国留学の敷居が低くなることは、中国人学生を米国に誘致するプル要因を強化することとなり、同時に中国国内から国外へ若者を押し出す力 (海外留学のプッシュ要因) を大いに刺激することになる。そして、このプッシュ要因の高まりは、先進諸国の政府と大学が、国を挙げて中国の優秀な若者を獲得しようとする留学生誘致のプル要因を大いに刺激し、戦略的な留学生リクルーティングの展開につながっている。このような連鎖反応に加えて、中国政府の留学生送出し支援が効果的な後押しとなっている。2003 年には「優秀私費留学生奨学金」が創設され、私費海外留学者に対する支援を行うようになった。2007 年からは「国家高水準大学建設のための公費派遣大学院生プログラム」が実施されている。これは、中国国内の一流大学に在籍する博士課程大学院生を毎年 5,000 人海外の著名大学に派遣するプロジェクトである (南部、2013)。以上の通り、中国国内における海外留学のプッシュ要因と国外からのプル要因が絡み合っ、中国人の海外留学者数が急速に増加すると共に、留学先の選択肢が多様化している。従来の「行けるとところに留学する (second-best の留学)」から「行きたいところに留学する (first-best の留学)」へシフトしている。

中国国内の高等教育進学率上昇も海外留学の動向に影響を及ぼしている。UNESCO (2014) の統計によると、中国の大学進学率は 2013 年で 30%に達している。中国の高等教育は急速にマス化、大衆化しており、今後、海外留学の需要が、学士課程の学位取得目的から中国の大学に在学しながら単位取得を目的として海外の大学に 1~2 セメスター程度留学する、あるいは中国の大学の学士課程卒業後、海外の大学院で学位取得を目指す留学へと大きく拡大していく可能性が高い。

## 5. 中国から日本への留学促進策

これまで見てきた環境や状況の変化を考えると、日本における留学生受入れの典型である高等教育機関の留学生の 7 割は日本語学校からの国内進学者、かつ高等教育機関の留学生の 6 割を中国人が占めるというモデルに依存できる時代は、そう長くは続かないと思われる。日本の留学生受入れ政策と実践は、多様化に向かってシフトする時期に来ている。このことを中国から日本への留学促進という点から考えてみたい。

従来、中国から日本への留学は、日本の経済的先進性を背景に、就職、ビジネスの機会など実利的な面も含めて、日本語・日本文化を学びたいという動機に支えられてきた。実際、高いレベルの日本語を習得しなければ、日本の著名大学の留学生入試には合格できない (英語による課程を除く)。しかし、グローバル化の急速な発展と中国の経済力が日本を凌駕した今日、旧来の基礎に依拠した中国人留学生の増加は今後望めないであろう。一方、日中間の経済的、地政学的変化に関わらず、中国では、アニメを始めとする日本のポップ・カルチャーへの興味と関心が依然として高く、それが日本留学のプル要因として重要であることは論を俟たない。しかし、それはあくまでも個人的な娯楽の範囲であり、海外留

学が大衆化する中、その実利的ベネフィットが強調されるようになると、趣味や嗜好と留学先が結びつかない場合も多くなってくると思われる。言い換えると、短期留学先選定としてのポップ・カルチャーの影響力は高いが、学位取得留学先選定の場合、同等には見なせない。また、中国の経済発展と高等教育の拡大を考えると、留学形態が短期留学を中心とする先進国型へ移行することも念頭におく必要がある。

以上のことから、中国の大学に在籍する学生を対象に、日本語と日本文化（ポップ・カルチャーを含む）講座を核とする文化交流ベースの「短期研修（数週間から1ヵ月間程度のサマー・プログラム等）」、あるいは英語をベースとし、日本語・日本文化学習を越えて、学生の専攻や専門分野に応じた勉学も可能となる「短期留学（半年から1年間程度の交換留学プログラム等）」を軸に、中国人学生を誘致し、それを基盤に日本の大学（学士課程）への編入学や大学院への学位取得留学増加に誘導することを提案したい。これにより、前述の日本留学典型モデル（国内の日本語学校経由で学士課程への入学）における中国人学生の減少を補うことが可能となる。しかしながら、現状、日本の高等教育全体で見ると、短期研修・留学プログラムは量的にも、質的にも十分ではない<sup>7</sup>。これは短期研修・留学プログラムの運営には英語をはじめとする外国語に堪能な教職員、及び質の高い初級日本語教育が不可欠であるが、この二つを完備できる（あるいは備えるための財政力を持った）大学が少ないことに起因している。この問題が、ここ10年間の留学生数停滞の一要因と言っても過言ではない。つまり、この種のプログラムを拡大することで、日本の留学生受入れの裾野が広がり、諸外国との留学生交流の活性化が期待でき、ひいては日本留学者の増加につながる。これまで、中国から日本へは学士取得を目的として留学する者が大勢であったが、今後は中国の大学に在学しながら、その課程の一部として、日本に留学してもらえようような受け皿（短期研修・留学プログラム）を日本側で拡大することが必要である。そのようなプログラムには、ホームステイ、インターンシップ、フィールドワーク、企業・工場見学なども組み入れ、学外の人々や組織も取り込むことによって、日中間の相互交流を地域コミュニティや産業界レベルにも広げることができる（日本社会・産業への理解促進）。加えて、プログラムを運営している大学の教職員交流も推し進めることが肝要である。これにより、日中の大学教職員の相互理解と協力が深まるだけでなく、学生・学術交流の量的拡大と質的向上を共に目指せるようになる。

次に、グローバルな高等教育の市場化に日本の大学が対応するためには、留学生のニーズに合った顧客本位のサービスを提供することが必要不可欠である。これには、留学生が日本で学びたいことを大学が提供できるかということだけでなく、留学生の誘致活動（リクルーティング）や入学審査・手続き（アドミッション）は、留学希望者にとって利便性や親和性の高い（ユーザー・フレンドリー）ものになっているかという点も問われる。この点、日本大学の場合、入学願書がハードコピーのみであったり、海外からの留学希望者に対しても大学で実施する入試を受験させたりというような、旧来の手法（国内入試の延長）が未だに一般的である。国際標準となっているオンラインでの出願受け付け、書類審査のみによる合否判定（渡日前入学許可）、高等教育機関での修得科目がある場合は単位認定をしたうえで編入学、クレジットカードによる出願料・入学金・授業料の支払いというようなシステムが普及していない。さらに、中国における高等教育と日本語教育が量的に拡大しながら、合わせて質的にも向上していることを考えれば、中国の高等教育機関で学んだ経験を持つ日本留学希望者に対しては、日本の大学との接続性を高める（中国の高等教育における学歴が日本留学に活かされる）ための仕組みが必要である。

## 6. まとめ

日本は、留学生10万人計画と30万人計画を核とする受入れ政策の下、留学生数を増やしてきた。そ

の増加を支えてきたのが中国人学生である。日本との言語的類似性と文化的近似性により、彼らは日本の社会と高等教育システムを短期間で理解し、柔軟に適応することが可能であった。逆説的ではあるが、このことが、留学生受入れによって日本の大学を国際化するという、10万人計画の所期の政策目標が達成されていない原因となっている。留学生の「受入れ」という言葉が象徴するように、基本的な日本の大学の姿勢は、留学したい外国人がいれば、特別な門（留学生入試）を設け、そこを通して「受入れの可否を判断する」という受動的なものである。受入れられた中国人学生は、日本の大学の仕組みに順応することが求められ、その前提の下、学位取得に向けて日本人学生とほぼ同様のプロセスを経て、卒業・修了にたどり着く。本来、留学生が増加することによって、それが触媒となり、大学の国際化が推進されるものと意図されていた。しかし、留学生の出身国は多様化することなく、中国人学生が突出して増え続け、同時に彼らの高い適応能力に依存することで、大学は、国際化推進の必要性を感じないようになってしまった。残念ながら、このことが日本の大学の国際化が遅々として進んでいない原因になっていると言わざるを得ない。これを打破するためには、「留学生受入れモデル（受動型）」から「留学生獲得モデル（能動型）」への移行が必要であり、そのためには、多様化する留学生のニーズへの対応、及びグローバル・スタンダードを意識した留学生誘致手法の高度化が求められる。

日中両国とも高等教育がマス化し、海外留学もかつてのエリートの特権から一般化、大衆化している。グローバル化が進展する中、高等教育と国際教育交流をめぐる状況が大きく変動していることを認識しながら、日本と中国が真のイコール・パートナーシップを築くためには、大学間の学生交流と学術交流をさらに推進していくべきと考える。その際、高等教育がドメスティックな形で成熟（自国化）している日本の方がより大きな変化（グローバル化への対応＝国際化）を求められることになる。

最後に、東京と北京のような大都市の大学間だけではなく、幅広く地方都市の大学間交流が進み、全体として日中間の学生交流のマスが拡大するというような動きを作る時代になっていることを申し添えたい。（太田 浩）

（注）

1 3年連続の留学生数減は、1983年の統計開始以降初めてのことであった。

2 「短期留学生」とは、必ずしも我が国での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、概ね1学年以内の教育を受けて単位を修得又は研究指導を受ける留学生をいう。

3 1990年代後半、留学生全体に占める中国人学生の比率は5割弱であったが、その後上昇し、2004年に66.3%（全体の3分の2）とピークを迎えた。その後は6割前後で推移していたが、2014年には55.9%まで低下した。

4 初級日本語教育とセットになっている場合が多い。

5 この数には大学など高等教育レベルでの留学者数だけでなく、中学や高校など中等教育段階での海外留学者数も含まれる。

6 この数も上記と同様にすべての教育段階での米国留学者数を含む。

7 前出のとおり、短期留学生は日本の外国人留学生全体の1割にも満たない。また、日本学生支援機構(2015d)による教育、研究、異文化体験、語学の実地習得等を目的とした6ヵ月未満の短期教育プログラムでの留学生受入れ状況調査においても、2013年の受入れ総数は9,325人と1万人にも満たない。

（参考文献）

- アクラス日本語教育研究所（嶋田和子）『日本語学習者の出身国・地域の大変化～日振協、2014年度のデータを公表～』、2015年。<http://www.acras.jp/?p=3723>
- 国際交流基金『海外での日本語学習者数 速報値発表 世界の日本語学習者数 9.1%増加（398万人）』

2012年海外日本語教育機関調査結果』国際交流基金日本語教育支援部、2013。

<https://www.jpff.go.jp/j/about/press/dl/0927.pdf>

- 南部広孝「留学生交流の現在」『IDE 現代の高等教育』2013年4月号 (No. 549) IDE 大学協会、2013年、21～26頁。
- 日本学生支援機構『平成26年度高等教育機関における外国人留学生受入れ状況』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015年a。  
[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/ref14\\_03.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref14_03.html)
- 日本学生支援機構『平成26年度日本語教育機関における外国人留学生受入れ状況』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015年b。  
[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/ref14\\_04.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref14_04.html)
- 日本学生支援機構『平成25年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015年c。  
[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data14\\_d.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14_d.html)
- 日本学生支援機構『平成25年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査結果』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課、2015年d。  
[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data14\\_p.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data14_p.html)
- 日本語教育振興協会『日本語教育機関の概況』、2015年。  
<http://www.nisshinkyo.org/article/pdf/20150203s.gaikyo.pdf>
- 堀江未来「アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」谷口吉弘（研究代表者）編『国費外国人留学生制度の比較・効果に関する調査研究』平成22年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業報告書、立命館大学、2011年、128～155頁。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1307282\\_4.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2011/06/16/1307282_4.pdf)
- 文部科学省「国際交流・協力の充実」『平成24年度文部科学白書』、2013年。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339624.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339624.htm)
- 文部科学省『平成27年度予算（案）主要事項』、2015年。  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2015/03/11/1354604\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/03/11/1354604_1.pdf)
- Record China『中国、15年は50万人以上が海外留学へ＝中高大学生が主体、国内の高等教育に見切りも一独紙』、2014年11月29日。  
<http://www.recordchina.co.jp/a98062.html>
- IIE Open Doors. *Open doors 2014 fact sheet*. Institute of International Education, 2014.  
[www.iie.org/~media/Files/Corporate/Open-Doors/Fast-Facts/Fast-Facts-2014.ashx](http://www.iie.org/~media/Files/Corporate/Open-Doors/Fast-Facts/Fast-Facts-2014.ashx)
- OECD. *Education at a glance 2014*. OECD Publishing, 2014.  
<http://www.oecd.org/edu/Education-at-a-Glance-2014.pdf>
- UNESCO Institute for Statistics. *Data Center – Country Profiles, China*. 2014.  
<http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/country-profile.aspx?code=CHN&regioncode=405>